

環 境 報 告 書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

目 次

1. 世界の動向と国内の状況
2. ISO14001:2015 版への移行について
3. 2017年度の目標と総括
4. 2018年度以降の活動について

2018年8月1日発行

四国ドック株式会社

1. 世界の動向と国内の状況

米国はトランプ大統領による自国第一主義への舵切りにより、パリ協定（地球温暖化対策の国際枠組み）からの離脱を表明しました。中国に次ぐ世界第2位の温室効果ガス排出国である米国の離脱表明は、国際社会はもちろんのこと米国内からも多くの批判が寄せられています。石炭産業の復権をめざした保護策の打ち出しなど、今後の世界の環境政策にも大きな影響を与えそうです。

一方、ヨーロッパ諸国ではガソリン及びディーゼルエンジンを搭載した自動車の新車販売を終了し、EV（電気自動車）もしくは充電可能なPHEV（プラグインハイブリッド電気自動車）への販売へ移行していくことを打ち出しています。8年連続で世界最大の市場となった中国でも2019年から国内自動車メーカーが生産・輸入する乗用車の一定割合をEVなどの新エネルギー車にするよう義務付ける規制を始めると発表し、深刻な大気汚染対策にも繋がる活動となることが期待されています。地球温暖化対策や大気汚染対策に向けて、ガソリン及びディーゼルエンジン自動車から、電気自動車をはじめとする新エネルギー自動車への転換に向けて、世界的にも大きく舵が切られた1年でした。

国内では、車種も限定的であり、ヨーロッパ諸国に比べると普及率はそれほど高い水準ではありませんが、電気自動車や燃料電池車といった次世代環境型自動車の普及にも力を入れる動きが進んでおり、その取り組みにも注目が集まっています。

当社でも環境に配慮した新たな取り組みを積極的に行いながら、環境改善に向けた活動を今後も実施していきます。

2. ISO14001:2015 版への移行について

当社は2017年9月にISO14001:2015版への移行を完了しました。ISO14001:2004版からISO14001:2015版への改訂の背景や内容について解説します。

（1）背景

多種多様なマネジメントシステムがある中で、その規格ごとに要求事項が異なっており、複数のマネジメントシステムを構築している企業にとっては仕組みを統合することが簡単にはできないという課題がありました。そのような状況の中で、ISOの評議会では、各規格間の整合性向上を図るため、マネジメントシステム規格の標準化（MS S）を図り、更なるシステムの向上を目指すこととしています。

（2）改訂内容

今回の主な改正点は、下記の通りとなっており、その中でも「戦略的な環境管理」については、大きな改訂のひとつと言えます。内容としては、企業の抱える環境も含めた経営課題を把握して、そのリスク及び機会がマネジメントシステムの計画に反映された仕組みをもつことを要求しており、経営戦略と環境戦略をリンクさせることが重要となっています。

- 戦略的な環境管理：本業と環境をリンクさせたマネジメントであること。
- リーダーシップ：マネジメントレビューの機会を活用し、トップが関与を深めること。
- 環境パフォーマンス：常に「パフォーマンス（＝成果）」や「有効性」を意識すること。
- ライフサイクル思考の重視：自分たちが提供する製品・サービスの一生を考えて、環境的な影響を考慮すること。

今後も環境面だけでなく、企業としての本業面でもシステムを上手く活用し、成果を出せるように改善活動を推進していきます。

3. 2017年度の目標と総括

(1) 2017年度の達成状況

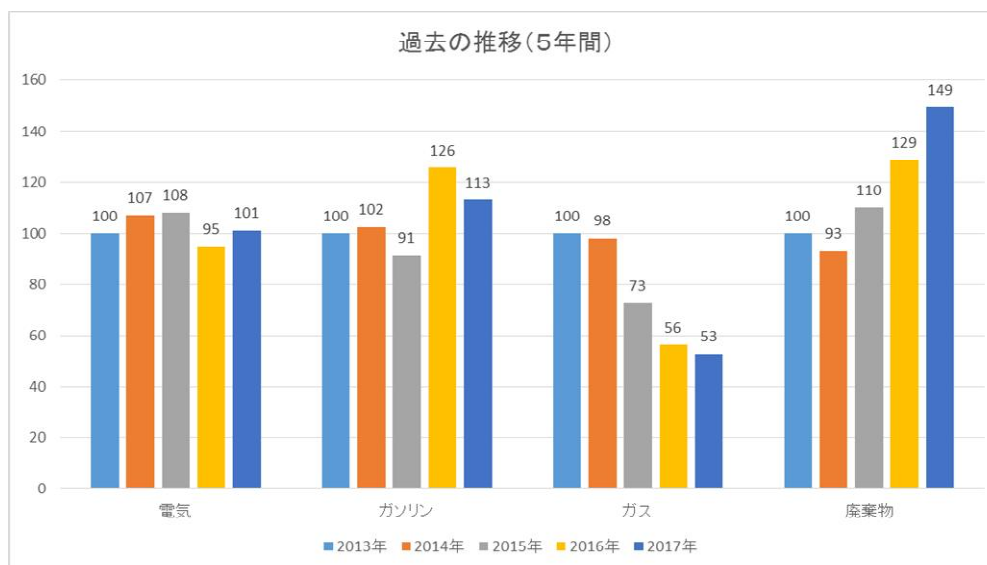
2017年度の達成状況については下記の通りです。電気、資源については目標数値を達成しましたが、廃棄物については目標値を大幅に超えています。各項目の増減理由については以下を参照ください。

| 目的 | 単位 | 2017年度 | | |
|-------------|-------|--------|-------|-----------|
| | | 目標(A) | 実績(B) | (B) - (A) |
| 電気使用量の削減 | kw/hr | 8.08 | 7.93 | △ 0.15 |
| 資源の削減(ガソリン) | ℓ | 3,978 | 3,606 | △ 372 |
| 資源の削減(ガス) | kg | 3,727 | 3,525 | △ 202 |
| 廃棄物の削減 | kg/hr | 1.59 | 1.87 | 0.28 |

(2) 過去の推移と増減理由

①過去の推移(全体)

ガスについては大幅な減少となっており、2013年比約50%の削減となっています。一方、廃棄物については、年々増加傾向にあり、2013年比で約50%の増加となっています。増加の要因は、2016年後半から建造を開始した冷凍船の建造により、木材等の廃棄物が増加したことによるものです。(詳細については次ページ以降で説明します)

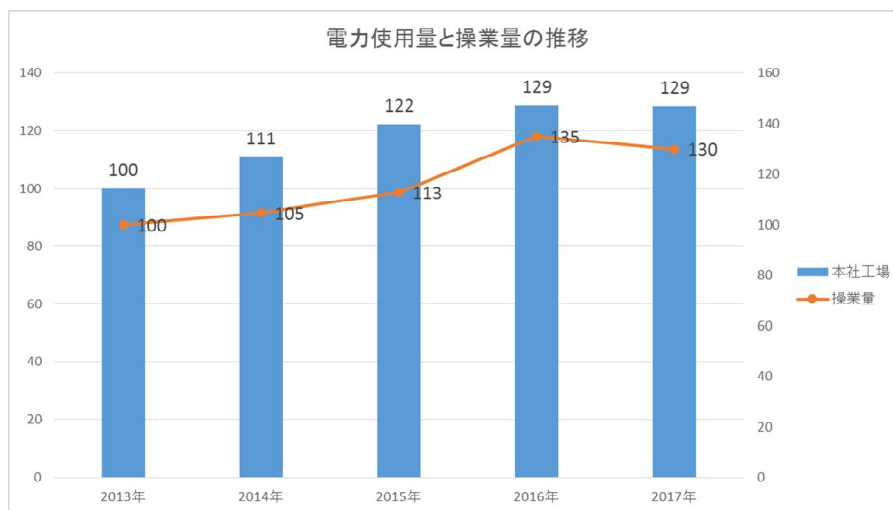


*上記のグラフは2013年度を100とした推移表です。

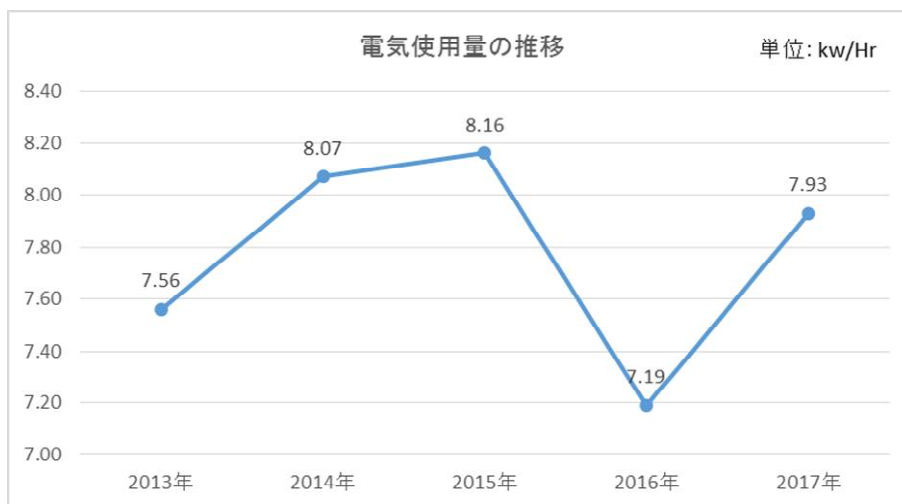
②各項目の増減理由

<電気>

2016年から冷凍船の建造を開始したことで操業量が増加し、工場の電力使用量も増加しています。操業1時間当たりの電力使用量は2015年をピークに2016年は減少しましたが、2017年は約10%の増加となっています。2018年も冷凍船の建造は継続しますので、各作業区での節電活動を実施し、電力量の削減に努めます。

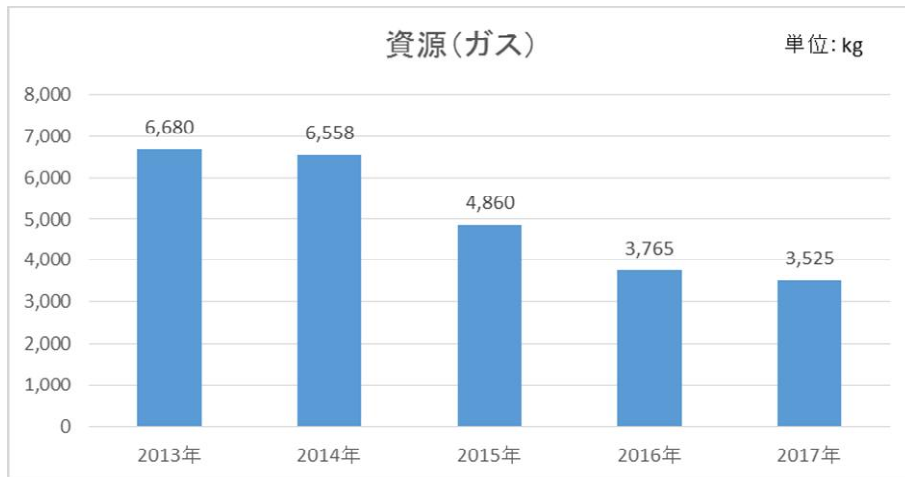


*上記のグラフは2013年度を100とした推移表です。



<ガス（プロパンガス）>

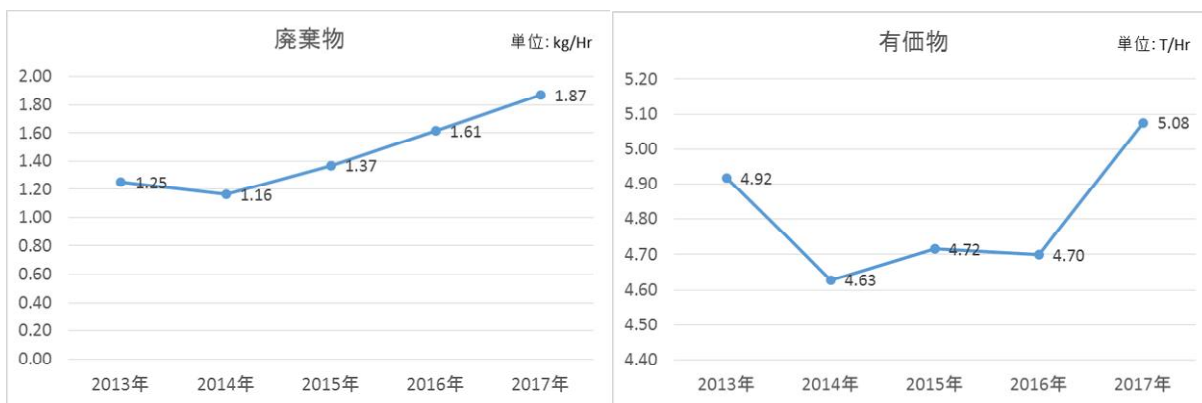
ガスについては、2013年比で約50%の減少となっています。減少の主な理由は、2016年8月に清海寮を新築し、寮内の設備をオール電化へ移行したことにより、大幅な減少となっています。今後も資源を効率的に活用し、環境に配慮した活動を継続します。



<廃棄物>

2017年の実績では、2013年比で約30%の増加となっています。増加の要因は、2016年後半から開始した冷凍船の建造工事に伴い、木屑などの廃棄物が増加したことで、操業1時間当たりの廃棄物の処理量が悪化しています。一方で、社内での取り組みとして、ゴミの分別の徹底を図るため、ゴミ箱の再配置（設置場所の見直し、新しいゴミ箱の設置など）を行い、廃棄物処理量の削減に取り組みました。その結果、リサイクル用の有価物は前期比で約8%の増加となり、ゴミの分別による効果も少しずつ出ています。

2018年も冷凍船の建造は継続し、且つ船型も大型化していますので、廃棄物の処理量も多くなることが予想されます。今後も廃棄物の分別を徹底して行い、処理量の削減に努めていきます。



(3) 2017年度の活動

各部門での活動は下記の通りです。今後も環境に配慮した活動を継続していきます。

| 目的 | 方策 |
|-------------|--|
| 電気使用量の削減 | ・新社屋エアコンフィルター清掃 ・エアホース、動力配管エア漏れ定期チェックの徹底 ・溶接機・スポットクーラー等の未使用時電源カットの徹底 |
| 資源の削減（ガソリン） | ・近距離自転車移動の徹底（四国ドックより半径3キロ以内の自転車利用の徹底） |
| 資源の削減（ガス） | ・アサヒ寮ガス機器の点検（機器設置後数年経過している為、燃焼効率等の点検） ・定期的な実習生への注意喚起（毎月の安全会議での直接指導） |
| 廃棄物の削減 | ・社外持ち込みゴミの削減（資機材梱包材だけでなく、個人ゴミも） |
| 紙の使用量削減 | ・資料の部門間共有の推進 ・個人別使用量の管理と周知 |

また使用量の削減だけでなく、費用面での削減についても新しい取り組みを実施していますので、いくつか事例を紹介します。

○電力料金の削減に向けた取り組み

2016年4月からの電力の自由化により、電力会社同士での価格競争が激化しています。そんな中、2017年に三井E&Sホールディングス（旧三井造船）で、電力料金の削減活動が実施され、当社もその削減活動に参加しています。今後削減成果が、徐々に現れることと思います。

○事務機器の見直し

事務コストを削減するため、全社で利用しているコピー機の見直しを実施しました。新しいコピー機へ変更することで、コピー機を有効に活用し、作業効率の向上と経費の削減に繋がりました。

4. 2018年度以降の活動について

ここ数年、市況低迷による船価の下落や原材料の価格上昇によって、厳しい経営状況となり、当社にとって、業績の改善が喫緊の課題となっています。ISO14001:2015版への移行により、本業面での課題解決もマネジメントシステムに織り込むこととなり、業務の改善は環境マネジメントシステムとしても解決すべき課題となります。また環境マネジメントシステムとしても新バージョンへ移行して初年度となるため、事業プロセスに連動した仕組みとしてシステムを整備する必要があります。経営と環境の両面の課題を解決するため、2018年度からは全社の基本方針を環境マネジメントシステムにも組み込み、改善活動を実行していきます。2018年度の全社の基本方針は下記の通りであり、業績及び環境面の改善に努め、企業として更なる進化を目指します。

<全社の基本方針>

- 1) 18短計目標値の死守と2019年度黒字化への布石
- 2) 製品差別化に対する確実な建造体制と競争力の強化
- 3) 安全で明るく活気溢れる職場環境の確立

以上